

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山田 直起

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,798	7.5	149	544.4	167	450.0	85	671.4
27年3月期第3四半期	9,118	4.5	23	△85.2	30	△83.1	11	△87.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 58百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 2百万円 (△98.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.75	—
27年3月期第3四半期	1.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,848	2,545	25.8
27年3月期	10,058	2,573	25.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,545百万円 27年3月期 2,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,200	0.6	350	43.8	350	36.1	200	377.7
								円 銭
								22.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	8,800,000 株	27年3月期	8,800,000 株
28年3月期3Q	78,516 株	27年3月期	78,516 株
28年3月期3Q	8,721,484 株	27年3月期3Q	8,721,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による企業業績の改善や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速等による海外景気の下振れ懸念から、景気の先行きは依然不透明な状況になりました。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及によりIT環境はめまぐるしく変化してきております。さらにビッグデータ活用、IoT（モノのインターネット）推進など、企業の情報関連投資はますます活発に推移するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

特に当期におきましては、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進するため、「スマートビジネス部」「アジア推進部」を統合した「新ビジネス推進部」を立ち上げ、新製品販売に向けた研究開発など積極的に活動してまいりました。その結果、平成28年1月より「高速データ処理デバイス」新製品の販売を開始することができました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各事業とも順調に案件獲得が進んだことや、不採算プロジェクトの解消等により、当社単独では前年同期と比較して大幅な増収増益となりました。一方、子会社の株式会社ゼクスは、順調に案件獲得が進み、計画通りの売上を確保いたしました。また、本社移転による経費増などが利益を圧迫いたしました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資を行ってまいりましたが、ようやく利益確保の目処がたってきました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,798百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益149百万円（前年同期比544.4%増）、経常利益167百万円（前年同期比450.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円（前年同期比671.4%増）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだことにより増収となりました。またプロジェクト進捗管理、品質管理強化策が功を奏し、不採算プロジェクトの解消が進んだことにより大幅な増益となりました。この結果、売上高3,909百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益581百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、業務拡大に伴う新たな拠点である江東サービスセンター開設のための費用を初め、新規領域獲得のための投資がかさみましたが、順調な増員要請に基づく事業拡大が続き増収となりました。この結果、売上高2,498百万円（前年同期比8.7%増）、売上総利益232百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、新規案件の受注が大幅に伸びたうえ、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOL（※1）の受注も順調に伸びてきており、増収増益となりました。この結果、売上高3,369百万円（前年同期比12.2%増）、売上総利益644百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

（※1）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、9,848百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の605百万円でありま

す。一方、増加した主なものは、現金及び預金の272百万円及び仕掛品の147百万円でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、7,302百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金の208百万円及び買掛金の147百万円でありま

す。一方、増加した主なものは、短期借入金の219百万円でありま

す。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、2,545百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.6%から25.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、平成27年5月15日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,533	2,641,680
受取手形及び売掛金	2,271,368	1,666,230
商品及び製品	14,021	23,116
仕掛品	129,890	277,839
その他	1,137,898	1,165,823
貸倒引当金	△278	△17,440
流動資産合計	5,922,434	5,757,249
固定資産		
有形固定資産	790,156	775,708
無形固定資産		
のれん	6,225	—
その他	149,972	115,405
無形固定資産合計	156,197	115,405
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,796,192	1,712,789
その他	1,393,776	1,487,055
投資その他の資産合計	3,189,968	3,199,845
固定資産合計	4,136,322	4,090,960
資産合計	10,058,757	9,848,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,325	516,023
短期借入金	927,901	1,147,500
1年内返済予定の長期借入金	75,000	87,500
賞与引当金	406,486	197,559
受注損失引当金	—	1,389
その他	1,737,439	1,667,751
流動負債合計	3,810,153	3,617,724
固定負債		
長期借入金	25,000	37,500
リース債務	1,869,825	1,796,269
役員退職慰労引当金	154,606	164,333
退職給付に係る負債	1,567,009	1,611,813
その他	58,478	75,186
固定負債合計	3,674,918	3,685,103
負債合計	7,485,072	7,302,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,158,965	1,156,810
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,481,907	2,479,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,567	52,619
為替換算調整勘定	1,582	1,354
退職給付に係る調整累計額	46,627	11,656
その他の包括利益累計額合計	91,778	65,630
純資産合計	2,573,685	2,545,382
負債純資産合計	10,058,757	9,848,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,118,455	9,798,864
売上原価	7,983,098	8,370,731
売上総利益	1,135,356	1,428,133
販売費及び一般管理費	1,112,163	1,278,674
営業利益	23,193	149,458
営業外収益		
受取利息	138	98
受取配当金	3,773	4,603
補助金収入	11,692	16,467
その他	9,641	12,043
営業外収益合計	25,245	33,213
営業外費用		
支払利息	13,901	11,680
その他	4,155	3,882
営業外費用合計	18,056	15,563
経常利益	30,382	167,109
特別損失		
固定資産除却損	—	19,459
事務所移転費用	—	21,206
その他	—	2,615
特別損失合計	—	43,282
税金等調整前四半期純利益	30,382	123,827
法人税等	19,356	38,767
四半期純利益	11,026	85,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,026	85,059

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,026	85,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,217	9,051
為替換算調整勘定	△178	△227
退職給付に係る調整額	△18,948	△34,970
その他の包括利益合計	△8,910	△26,147
四半期包括利益	2,115	58,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,115	58,912
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。